

2. 現行計画（第2次教育マスタープラン）の評価や課題に対するご意見

意見一覧（要約）

【地域とのつながり】

- 学校教育と生涯教育を推進する「人と人をつなぐ場」は充実しており、地域で大人が学ぶ姿も増えている。今後は、学校外での学びや不登校児童生徒の居場所作り、地域での職場体験など、子どもと大人が関わる機会の拡充が必要であり、家庭や地域の大人の教育力向上が不可欠である。
- 学校教育の中で、地域について知る・調べる・実践する活動がもっと必要である。地域の博物館や疾病に関する学びの機会も増やすべきである。
- 追加資料から、競技離れや体育施設、ICT、不登校児支援など今後の課題が把握できた。不登校支援では当事者との接点作りや多様なニーズ対応、支援者の孤立防止、ケースに応じた支援体制構築が重要であり、行政による環境整備が求められている。

【家庭教育】

- 第3次計画で「家庭教育」が柱から外れたが、親が安心して子育てできるよう家庭への支援は今後も継続すべきである。
- 「家庭の教育向上の支援」については、施設や制度面では進展が見られるが、家庭自体の教育力には課題が残っている。家庭・学校・地域の連携が理想だが、全ての家庭が協力的とは限らない。

【計画の評価手法】

- 「家庭の教育力向上を支援します」の達成度の理由には、家庭教育に直接関わる取組の記述が必要であり、「学力を保証し健やかな心と体を育てます」についても、直接的な取り組み評価の記述が求められる。
- 子どもを社会全体で育む理念が施策に盛り込まれており、清瀬市の方向性が示されている。しかし、評価項目の数値化が困難な部分も多く、客観的根拠が曖昧である。次期計画では、評価指標と方法を事前に設定することが重要である。

【その他】

- 各課題は整理されているが、個別の課題について行政の認識を示すべきである。具体的には、国だけではなく東京都との学力比較、発達障害児童の対応に係る現状と課題、旧方向性15の地域コミュニティの構築は市長部局への委任、コミュニティスクール導入の根拠・メリット・将来像の提示、学校施設の更新計画、清瀬市の児童数の予測、図書館の役割強化、外国人児童への対応、人口減少社会での教育の役割など。

3. 国や都の政策動向を踏まえたご意見

意見一覧（要約）

【ウェルビーイング】

- ウェルビーイングに必要な協働性・利他性・多様性の理解は、子どもよりも大人に不足が見られ、保護者と共にその課題を考える必要がある。
- ウェルビーイング向上の理念は素晴らしいが、理想で終わらず、すべての子どもが希望を持てる社会の実現を目指すべきである。

【教員の働き方】

- 教員の働き方改革では、教材作成や採点業務の外部委託などのアウトソーシングが有効であり、社会参画を促す教育の施策方向性も重視すべきである。
- 教員の働き方改革の指針改定は、単なる働き方の問題ではなく、教員が本来担うべき教育業務に専念できる環境づくりを目的とすべきであり、国の方針を踏まえた具体策を清瀬市が提示することが重要である。また、学習指導要領の改訂動向も注視し、施策に反映させる必要がある。

【デジタルの活用/地域とのつながり】

- デジタルを活用した新たな学びや、地域との連携強化を今後の教育施策に盛り込む必要がある。
- 初等教育から生涯学習への連続性の中で、学ぶ立場から教える立場への移行を円滑にし、国の構想と連動したコミュニティ・スクールの充実が必要である。また、デジタルとリアルを融合した学習を小中教育から導入し、全教室への電子黒板配置による授業内容の充実を図るべきである。

【社会教育/人材の育成】

- 生涯学習や社会教育では、小中学生向けの「子ども大学」などの機会は充実しているが、高校生・大学生を含む若者の社会参画や主体的な学びの機会はさらに拡充の余地がある。
- 小中高生が大人のサポートを受けつつ、独自の発想力・行動力で地域社会に貢献する事例があり、受け身ではなく主体的に関わる地域活動の創出につながる教育・学習機会のさらなる拡大が望まれる。
- 人材育成と共生社会の実現が重要な課題である。

4. 次期計画（第3次清瀬市教育振興基本計画）の骨子に対するご意見 柱1（学校教育の推進）について

意見一覧（要約）

- 確かな学力、豊かな人間性、健やかな体の育成には、困難を乗り越える力の醸成が不可欠である。
- 教員の指導力向上が急務であり、校内OJTや教科別指導研修会の充実、市内共通の単元指導計画作成委員会の設置が必要である。特別支援教育では知識に基づいた指導法の工夫が求められ、通常学級での個別指導には多くの大人の支援が必要である。大学生インターンの活用や大学との連携も有効である。
- 個別支援環境の整備は進んでいるが、不登校やいじめの減少には至っておらず、学校が楽しくなる雰囲気づくりや教師の心のゆとりも重要である。
- 学校教育推進の中では命の教育や不登校支援など、自分を大切にする心や気持ちを重視した課題に注力する必要がある。
- 確かな学力の目標は理解できるが、小学校レベルの基礎学力があれば十分とも考えられる。芸術やスポーツの指導が十分に行えない現状は残念であり、学校施設の地域開放や地域人材とのマッチングの機会が必要である。教員の指導力向上は難題であり、採用競争倍率の向上や学校の良い雰囲気づくりも重要である。
- デジタルを活用した新しい学びに関する記述を加えるべきである。
- 情報機器の活用は「情報教育の充実」として、Society5.0に対応した教育施策を多角的に進める必要がある。習熟度別指導・補習教室の充実は「個別最適な学びの充実」と表現すべきであり、教育課程の工夫については学校の編成主体性を尊重するべきである。

4. 次期計画（第3次清瀬市教育振興基本計画）の骨子に対するご意見 柱2（地域による子どもの育ちと学びの支援）について

意見一覧（要約）

【コミュニティ・スクール/学校支援本部】

- 学校支援本部やコミュニティ・スクールの活用についても明記すべきである。
- コミュニティ・スクールの運営は各校で模索段階にあるが、地域とのつながりを強化するために不可欠であり、今後の活用が重要である。
- コミュニティ・スクールは大人のためではなく、子どもの学びや成長を優先し、学校施設や地域人材を活用して子どもの希望を引き出す会議体にする必要がある。校長を中心に地域人材が子どものニーズを引き出す仕組みが求められる。
- 不登校対策として、学校での居場所づくりの成果が出ており、今後はさらに地域人材や個別教材の活用を進めたい。学校以外の地域での仕事体験の場を設け、「地域総がかり」での育成体制を構築することで、受け入れ側の教育力向上やコミュニティ・スクールの拡充が期待される。

【放課後対策/支援】

- 子どもの成長には地域とのつながりが不可欠であるが、防犯意識の高まりなどから子どもが地域の声かけに応じない現状もある。共働き家庭の増加に伴い、放課後の支援や学童保育の充実が必要である。
- 少人数化により学校単独でのスポーツや芸術活動が困難になっており、地域主体のスポーツ・芸術指導や放課後対策事業の構築が必要である。放課後対策は遊びと学習の両方に対応できる仕組みとすべきである。

【その他】

- 社会性や人間性の育成が必要であり、自分だけが正義ではなく多様な正義が存在することを理解させることが重要である。
- 地域社会の発展とともに住民同士の連帯感が薄れ、挨拶や地域行事への参加が減少している。特に新規転入者や単身者は自治会への参加が少なく、地域活動への関与が希薄である。かつての地域行事や見守り活動の復活が求められる。
- 第3次教育振興基本計画では、「家庭」を「地域」に含め、保護者が地域の一員として主体的に関わることを明示し、実践的な施策への反映が必要である。
- 柱2は清瀬市独自の特徴であり、国の動向を踏まえた施策立案が求められる。

4. 次期計画（第3次清瀬市教育振興基本計画）の骨子に対するご意見 柱3（生涯学習・文化・芸術・スポーツの支援）について

意見一覧（要約）

- イベントを推進する人材の育成が必要であり、教育現場でも同じ人物が主導する傾向があるため多様な人材の育成が求められる。
- 体育協会は市民の健康や体力向上、地域のつながりを目的に、市教育委員会後援のもとスポーツフェスティバルを開催している。こうした取り組みを通じて地域交流を活性化させている。
- 清瀬市は大人が学び続ける地域イメージを持っており、子どもの良き手本となる大人が地域にいる環境を維持することが重要である。図書館や「しあわせ未来センター」、郷土資料館の活用を継続し、生涯学習を通じて子どもが成長後に地域に貢献する人材循環を実現したい。
- 文化協会など高齢者も趣味を通じて学び続けており、子どもたちとの交流の場でその活動を還元したい。中学の文化祭などで文化協会の参加コーナー設置など、世代間交流の機会が求められる。
- 社会教育の認知度が低いため、例えば「推し活」など分かりやすいキーワードを用いて余暇活動の発展を促す工夫が必要である。
- 生涯学習に教育が十分に関与するのは難しく、専門家も少ないため、図書館や郷土資料館を市民活動拠点として市長部局に移管するなど、組織体制の見直しが求められる。
- 学校教育と関連して「部活動の地域移行」についても課題として取り上げるべきである。
- 新計画では、生涯学習施設の学びとコミュニティ機能の推進が個人の学習機会充実に偏っている印象があり、「学びと育ちを活かす循環型社会」といったコミュニティ機能推進の視点をキーワードに含めるべきである。
- 「世代を超えた学びの機会を提供します」という表現は、あらゆる世代のニーズに応じた学びの機会だけでなく、多世代交流の機会創出の意味も明確に含めた表現へ変更するべきである。